景気、昨年5月が「谷」に

政府認定へ 回復局面の実感乏しく

政府は2018年11月から始まった景気後退局面が20年5月に終わったと認定する方針だ。近く開く有識者会議で判断する。景気が最も落ち込んだ「谷」となる20年5月は新型コロナウイルスの感染が拡大し、初の緊急事態宣言が全国に広がった時期にあたる。

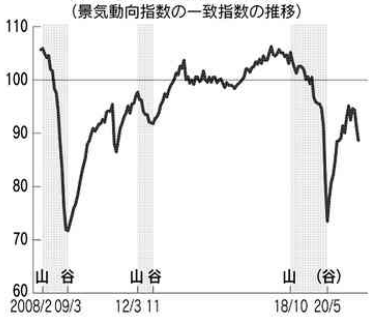
景気のピークの「山」や、底にあたる「谷」の時期は内閣府の経済社会総合研究所が決める。実際の判断は経済学者らでつくる「景気動向指数研究会」（座長・吉川洋立正大学長）で検討する。この11月末に研究会を開き、20年5月が「谷」に該当するとの見解をまとめる見通しだ。

内閣府は18年10月が景気の「山」だったと認定している。当時は米中貿易戦争が激しくなり、世界経済の減速が鮮明になっていた。日本の景気も回復局面が終わり、後退局面に入る転換点となった。

19年10月には消費税率が10％に上がり、個人消費の重荷になった。さらに追い打ちをかけるようにコロナ危機が襲った。20年4月に初の緊急事態宣言が出て全国に広がった。宣言は翌5月下旬まで続き、外出自粛などで経済活動に急ブレーキがかかった。この時期が事後的にみて景気の底だったと判断する。

景気の浮き沈みは内閣府が毎月算出している景気動向指数（15年＝100）をもとに把握する。20年5月は現状を示す一致指数が73・5と、リーマン・ショック後の09年以来11年ぶりの低水準に沈んだ。景気の「山」だった18年10月の105・2と比べると、3割以上も下がった。

景気後退期間は1年半あまり
（景気動向指数の一致指数の推移）



景気循環を最終判断するには、指数全体の変化だけでなく、指数を構成する生産、消費、雇用など個別の統計項目の長期的な動きも押さえる。コロナが直撃した20年5月は、どの指標も軒並み著しく落ち込んだ。景気の悪化が幅広い分野に及ぶという「谷」の条件にあてはまる可能性が高い。

18年11月から始まった景気後退期間は19カ月間となる。過去と比べると平均的な長さといえる。前回の後退期間は12年4月～11月の8カ月で、戦後2番目に短かった。戦後最も長い後退期間は1983年2月までの36カ月だった。

20年5月を谷とすると翌6月からは景気循環の形式的な考え方によれば回復局面に入ったことになる。動向指数も、いったん緊急事態宣言が解除されたことなどから再び上向いた。

実際には、その後も感染拡大や宣言の発令が繰り返され、回復の足取りはふらついている。直近の21年7～9月期もマイナス成長に沈んだ。

国内総生産（GDP）は依然としてコロナ前の水準に届いておらず、既にコロナ前を上回る米国などと大きな差がついている。物価上昇率も政府・日銀が目標とする2％はほど遠いまま低空飛行が続く。景気循環は1年以上の時間をおいて後から専門家が判定する。回復局面がいつまでなのか、次の「山」の認定は難しくなりそうだ。日本経済はコロナ前から低成長が定着し、回復局面でも経済の持ち直しを実感しにくくなっている面もある。

掲載日 2021年11月28日 日本経済新聞 朝刊 2ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。